



平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 15 日

会 社 名 楽天証券ホールディングス株式会社

URL <http://www.rakuten-sec.co.jp>

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高澤 廣志

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 萬年 泰

TEL (03) 6406-3801

(百万円未満切捨て)

1. 平成 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	15,290	(14.7)	13,727	(18.4)	3,366	(49.1)	3,946	(50.0)
18 年 9 月中間期	17,914	(62.4)	16,832	(66.2)	6,609	(37.1)	7,889	(44.5)
19 年 3 月期	33,994	-	31,596	-	10,690	-	14,446	-

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり 中間 (当期) 純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益		自己資本中間 (当期) 純利益率 (年換算)	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	
19 年 9 月中間期	945	(75.1)	13,497	80	-	-	5.9	
18 年 9 月中間期	3,801	(48.2)	55,614	42	-	-	30.9	
19 年 3 月期	6,910	-	99,862	50	-	-	23.8	

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 56 百万円 18 年 9 月中間期 8 百万円 19 年 3 月期 8 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19 年 9 月中間期	480,266		31,723		6.6		451,743	88
18 年 9 月中間期	529,322		30,507		4.5		342,031	65
19 年 3 月期	549,653		32,875		6.0		467,863	54

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 31,646 百万円 18 年 9 月中間期 23,960 百万円 19 年 3 月期 32,775 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19 年 9 月中間期	7,892		2,211		7,318		7,957	
18 年 9 月中間期	2,891		34		18,805		17,361	
19 年 3 月期	5,904		6,070		23,843		9,560	

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	-	-	-
20 年 3 月期 (実績)	-	-	-
20 年 3 月期 (予想)	-	未定	未定

3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

当社グループの主たる事業である証券業の業績は経済情勢や相場環境によって大きく影響を受ける状況にあり、業績予想を行うことが困難であることから、開示しておりません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
 （注）詳細は、16 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

19 年 9 月中間期 70,054 株 18 年 9 月中間期 70,054 株 19 年 3 月期 70,054 株

期末自己株式数

19 年 9 月中間期 - 株 18 年 9 月中間期 - 株 19 年 3 月期 - 株

(参考)個別業績（楽天証券株式会社）の概要

1. 平成 19 年 9 月中間期の個別業績（平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日）

(1) 個別経営成績 （%表示は対前年中間期増減率）

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	14,463	(5.4)	12,939	(8.9)	2,986	(40.5)	3,346	(35.5)
18 年 9 月中間期	15,290	(40.2)	14,207	(42.1)	5,021	(2.8)	5,186	(3.9)
19 年 3 月期	29,025	-	26,672	-	8,265	-	8,704	-

	中間（当期）純利益		1 株当たり 中間（当期）純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間 （当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
19 年 9 月中間期	562	(90.4)	8,021	84	-	-
18 年 9 月中間期	5,883	(156.3)	86,069	07	-	-
19 年 3 月期	7,008	-	101,279	91	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
19 年 9 月中間期	449,681	26,131	5.8	371,093 26	349.7
18 年 9 月中間期	475,552	24,243	5.1	346,063 38	326.4
19 年 3 月期	513,940	25,369	4.9	362,139 87	301.7

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 26,131 百万円 18 年 9 月中間期 24,243 百万円 19 年 3 月期 25,369 百万円

() 楽天証券ホールディングス株式会社の個別経営成績については記載を省略しております。

経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間の国内経済は、企業部門では設備投資が底堅さを維持し、輸出が増加に転じる等緩やかに拡大が続いています。また、個人消費も雇用情勢が回復していることを背景に緩やかな増加基調を辿りました。

このような環境下にあつて、当中間連結会計期間の日経平均株価は期初 17,028 円から始まり、米国株高や円安進行に支えられ、緩やかな上昇が続きました。7 月上旬には一時、18,261 円と 2 月の高値を更新しましたが、その直後、米サブプライムローン問題を契機に諸外国の金融市場が大きく動揺し、為替も円高方向に動いたことなどから 8 月 17 日には 15,262 円と年初来安値を記録しました。その後、米国 FRB が利下げに踏み切ったことなどを背景に持ち直し、結果、当中間連結会計期間末の日経平均株価は 17,100 円台で終えました。

個別の市場動向をみると、個人投資家の関与度が高い新興 3 市場（ジャスダック、東証マザーズ、ヘラクレス）では 9 月にそろって年初来安値をつけ、売買代金も 7 月上旬以降、1 千億円を下回りました。また、東証・大証・名証における 1 日あたりの個人の売買代金は 5 月から 8 月にかけて 1 兆円を超える水準で推移しましたが、9 月には 8,398 億円まで落ち込みました。

このような市場の動きを背景に、当中間連結会計期間末における楽天証券の口座数は 728,183 口座（前年同期比 7.7%増）、信用取引口座数は 82,681 口座（同 24%増）と顧客基盤は微増となりました。当中間連結会計期間の国内株式委託売買代金については前期比マイナス 10.5%の 17 兆 5,737 億円、一日あたりの約定件数についても同 16.3%マイナスの 142,826 万件となりました。

一方で、当社グループでは、日経 225 ミニの取扱い開始、米国株式・中国株式の ETF をはじめとする銘柄拡充、外国債券や投資信託などの貯蓄性の高い商品のラインナップ充実、リアルタイムトレーディングソフト「MARKET SPEED（マーケットスピード）」の機能強化等を含め以下の諸施策を進め、お客様へのサービス向上に努めてまいりました。

当中間連結会計期間の楽天証券における主な取り組みは以下のとおりです。

- ・ マーケットスピード Ver6.1 リリース（4 月）
- ・ パソコン操作サポート「楽しくサポート」サービス開始（4 月）
- ・ 日経 225 ミニ取扱い開始（4 月）
- ・ セブン銀行とのリアルタイム入金サービス開始（4 月）
- ・ 米国アメリカン市場上場 ETF 取扱い開始（5 月）
- ・ ニアピン e ワラント取扱い開始（6 月）
- ・ ホームページ音声読み上げサービスの導入（7 月）
- ・ 楽天バンクのリアルタイム入金サービス取扱い開始（8 月）
- ・ 出張パソコンサポート「パソコン生活応援隊」サービス開始（8 月）
- ・ 大証イブニングセッション対応（9 月）
- ・ 投資信託銘柄追加（当会計年度 47 銘柄追加）
- ・ 外債販売（当会計年度合計 8 銘柄取扱い）
- ・ 海外 ETF 銘柄追加（当会計年度 25 銘柄追加）

業績に関しましては、当中間連結会計期間の「受入手数料」は、主として国内株式委託手数料の減少したものの、米国・中国の外国株式委託手数料および、先物オプションの委託手数料の増加が寄与し、8,578 百万円（前年同期比 16.3%減）となりました。

これらの施策の結果、当中間連結会計期間におきましては、営業収益は 15,290 百万円、純営業収益は 13,727 百万円、営業利益は 3,366 百万円、経常利益は 3,946 百万円、中間純利益は 945 百万円となりました。

また、主な収益・費用の状況は以下のとおりであります。

【受入手数料】

国内株式市況の低迷を受けて主力の国内株式手数料が減少した一方、米国株・中国株及び投信などは前年同期を大きく上回り、また当中間期から開始した日経 225 ミニの好調も寄与し、当中間連結会計期間の受入手数料は 8,578 百万円（前年同期比 16.3%減）となりました。

科目別の内訳は以下のとおりであります。

[委託手数料]

委託手数料は、株式現物取引、株式信用取引を中心に 7,686 百万円（同 19.3%減）となりました。

[引受・売出手数料]

10 社を引受け、引受・売出手数料は、29 百万円（同 71.2%減）となりました。

[募集・売出しの取扱手数料]

募集・売出しの取扱手数料は、個人投資家の海外投資ニーズの高まりに対応するため、BRICs 諸国を中心とした新興市場や資源等に投資をおこなう株式投信、さらには資産運用ニーズに応え、世界資産バランス型及び毎月分配型の投信を中心に、前期に引き続いて取り扱い銘柄を 60 ファンド追加し、ラインアップを積極的に拡充させた結果、238 百万円（同 290.7%増）となりました。

[その他の受入手数料]

その他の受入手数料は、投信代行手数料を中心に 623 百万円（同 12.1%増）となりました。

【トレーディング損益】

トレーディング損益は、外国債券を中心に 215 百万円となりました。

【営業投資有価証券売買損益】

営業投資有価証券売買損益は、投資先企業の株式売却に伴う投資利益を中心に 815 百万円（同 61.5%減）となりました。

【金融収支】

金融収益は 5,555 百万円（同 25.4%増）となりましたが、増収の主な要因は金利上昇による受取利息の増加であります。また、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は 3,993 百万円（同 19.3%増）となりました。

【アセットマネジメント収入】

アセットマネジメント収入は、仲介手数料収入などにより 11 百万円（同 83.3%減）となりました。

【販売費及び一般管理費】

販売費・一般管理費は 10,361 百万円（同 1.4%増）となりました。主な内訳としては、取引関係費 2,665 百万円（同 22.1%減）、人件費 1,011 百万円（同 0.9%減）、不動産関係費 2,662 百万円（同 0.6%減）、事務費 1,993 百万円（同 6.8%減）となっております。また立替金等に対する貸倒引当金繰入を 1,210 百万円計上しております。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は次のとおりであります。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動によるキャッシュ・フローは、プラス 7,892 百万円となりました。これは、信用取引勘定資産の減少が主な要因であります。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス 2,211 百万円となりました。これは、定期預金の増加による支出が主な要因であります。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス 7,318 百万円となりました。これは、短期借入金返済及び商業ペーパーの償還が主な要因であります。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、7,957 百万円となりました。

企業集団の状況

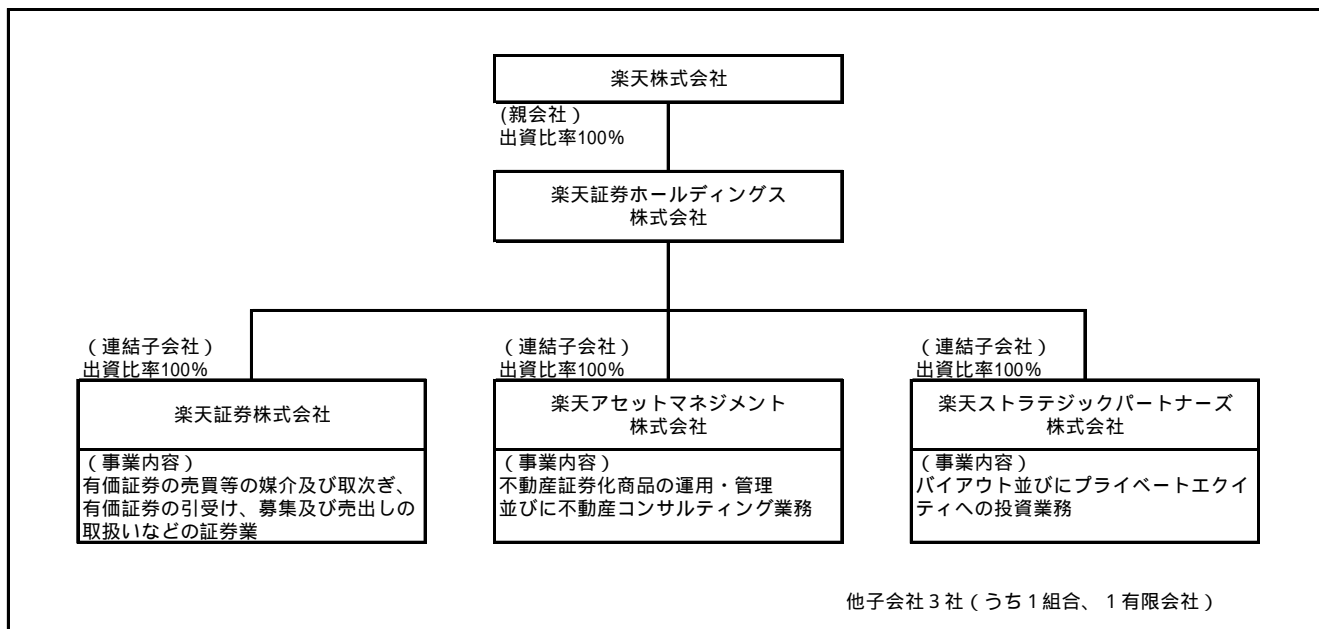
当社の企業集団は、当社、親会社である楽天株式会社及び連結子会社 6 社で構成されております。

当社は主たる事業として、連結子会社の管理・業務支援を中心とした事業活動により、コーポレートガバナンスの強化、コーポレート機能の統合による業務の効率化を図りながら、楽天グループの一員として、お客様のニーズに合った幅広い金融サービスを提供しております。連結子会社につきましては、有価証券の売買等の媒介及び取次ぎ、有価証券の引受け、募集及び売出しの取扱いなどの証券業、並びに不動産証券化商品の運用・管理並びにコンサルティング業務及びバイアウト投資、ベンチャー投資等のプライベートエクイティへの投資業務を営んでおります。

各社の事業内容、位置付けは次のとおりであります。

(会 社 名)	(事 業 内 容)
親 会 社：楽天株式会社	インターネットサービス事業
連結子会社：楽天証券株式会社	有価証券の売買等の媒介及び取次ぎ、有価証券の引受け、募集及び売出しの取扱いなどの証券業
楽天アセットマネジメント株式会社	不動産証券化商品の運用・管理並びに不動産コンサルティング業務
楽天ストラテジックパートナーズ株式会社	バイアウト投資、ベンチャー投資等のプライベートエクイティへの投資業務
その他 3 社	投資事業組合の運営等

事業の系統図は次のとおりであります。



経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は証券業を営む楽天証券株式会社を中核的な子会社とするグループの持株会社として、平成 18 年 9 月に当社グループのコーポレートガバナンスの強化を図る目的で設立いたしました。

当社グループは、楽天グループにおけるネット証券会社として、日本の投資家を元気にすることを使命と考え、お客様からの信頼を最大の価値とし、お客様の立場に立ち、新たな発想をもって質の高い仕事をする心を心がけ、お客様に最良かつ革新的な投資サービスを提供することを基本方針としております。

(2) 対処すべき課題

当社グループは、上記の基本方針の通り、お客様に最良かつ革新的な投資サービスを提供するため、「多彩な取引ツールを通じていつでもどこにいてもアクセス可能な取引環境」、「常に安心して取引をして頂けるために、安定したシステム環境」、「最先端の金融技術・ノウハウを取り入れ、お客様のニーズに合わせた魅力のある商品・サービス」をお客様に提供するほか、長期的に安定した経営を実現するため、コスト管理を徹底し、効率的な低コスト経営を行ってまいります。

中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
現金・預金	24,989		16,360		15,910	
預託金	212,177		223,537		232,483	
トレーディング商品	143		288		443	
営業投資有価証券	2,294		4,925		1,357	
信用取引資産	224,283		194,994		248,362	
信用取引貸付金	219,731		192,017		245,341	
信用取引借証券担保金	4,551		2,977		3,021	
立替金	508		228		636	
募集等払込金	27		388		130	
短期差入保証金	8,273		8,131		10,570	
支払差金勘定	127		414		289	
短期貸付金	50		361		50	
前払金	0		10		47	
前払費用	930		507		688	
未収入金	1,301		943		2,088	
未収収益	1,962		2,994		2,456	
繰延税金資産	573		289		212	
その他の流動資産	0		1		0	
貸倒引当金	264		135		299	
流動資産合計	477,379	90.2	454,241	94.6	515,427	93.8
固定資産						
有形固定資産	25,751		200		176	
建物	3,129		162		146	
器具・備品	17		37		30	
土地	22,604		-		-	
無形固定資産	1,050		1,526		1,032	
のれん	8		360		6	
ソフトウェア	1,030		1,154		1,015	
電話加入権	11		11		11	
投資その他の資産	25,140		24,298		33,015	
投資有価証券	22,099		23,212		31,916	
関係会社株式	0		388		-	
投資不動産	476		-		-	
出資金	38		49		54	
長期貸付金	217		263		211	
長期差入保証金	169		173		167	
長期前払費用	992		193		564	
繰延税金資産	1,213		150		199	
その他	-		1,337		-	
貸倒引当金	65		1,470		98	
固定資産合計	51,942	9.8	26,024	5.4	34,225	6.2
資産合計	529,322	100.0	480,266	100.0	549,653	100.0

(単位:百万円)

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
トレーディング商品	-		98		0	
約定期返勘定	22		44		324	
信用取引負債	145,386		99,176		145,043	
信用取引借入金	120,495		75,472		120,520	
信用取引貸証券受入金	24,890		23,703		24,523	
有価証券担保借入金	17,428		45,562		49,006	
預り金	136,737		138,569		139,799	
受入保証金	98,401		106,321		103,777	
有価証券受入未了勘定	29		13		-	
短期借入金	46,852		25,887		44,174	
関係会社短期借入金	15,403		11,403		9,903	
一年以内返済予定関係会社長期借入金	3,000		-		-	
コマーシャル・ペーパー	-		2,000		5,000	
前受金	170		23		14	
前受収益	0		-		0	
未払金	108		199		517	
未払費用	1,851		1,534		1,872	
未払法人税等	2,694		1,754		288	
繰延税金負債	224		1,418		-	
賞与引当金	5		-		6	
役員賞与引当金	3		-		88	
販売促進引当金	508		256		268	
その他の流動負債	-		157		-	
流動負債合計	468,828	88.6	434,423	90.4	500,087	91.0
固定負債						
長期借入金	26,997		9,500		9,500	
繰延税金負債	-		867		3,822	
その他の固定負債	5		-		-	
固定負債合計	27,002	5.1	10,367	2.2	13,322	2.4
特別法上の準備金						
証券取引責任準備金	2,983		3,751		3,368	
特別法上の準備金合計	2,983	0.5	3,751	0.8	3,368	0.6
負債合計	498,814	94.2	448,542	93.4	516,778	94.0
(純資産の部)						
株主資本						
資本金	1,000		1,000		1,000	
資本剰余金	10,636		10,636		10,636	
利益剰余金	12,423		16,478		15,532	
株主資本合計	24,059	4.6	28,114	5.9	27,168	4.9
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	99		3,531		5,606	
評価・換算差額等合計	99	0.0	3,531	0.7	5,606	1.0
少数株主持分	6,546	1.2	76	0.0	99	0.0
純資産合計	30,507	5.8	31,723	6.6	32,875	6.0
負債・純資産合計	529,322	100.0	480,266	100.0	549,653	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前連結会計年度の要約連結損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	
営業収益							
受入手数料		10,246		8,578		19,187	
委託手数料	9,526		7,686		17,658		
引受・売出手数料	101		29		211		
募集・売出しの取扱手数料	60		238		192		
その他の受入手数料	556		623		1,124		
トレーディング損益		13		215		82	
営業投資有価証券売買損益		2,118		815		3,553	
金融収益		4,430		5,555		8,981	
アセットマネジメント収入		67		11		76	
その他の営業収益		1,039		113		2,113	
営業収益計		17,914	100.0	15,290	100.0	33,994	100.0
金融費用		1,082		1,562		2,398	
純営業収益		16,832	94.0	13,727	89.8	31,596	92.9
販売費・一般管理費		10,222	57.1	10,361	67.8	20,905	61.5
取引関係費	3,420		2,665		6,241		
人件費	1,020		1,011		2,439		
不動産関係費	2,677		2,662		5,688		
事務費	2,137		1,993		4,394		
減価償却費	400		256		817		
租税公課	231		159		539		
貸倒引当金繰入	-		1,210		93		
その他	334		402		691		
営業利益		6,609	36.9	3,366	22.0	10,690	31.4
営業外収益		1,756	9.8	775	5.1	4,588	13.5
営業外費用		476	2.7	195	1.3	832	2.4
経常利益		7,889	44.0	3,946	25.8	14,446	42.5
特別利益		20	0.1	46	0.3	1,083	3.2
特別損失		600	3.3	1,374	9.0	2,186	6.4
税金等調整前中間(当期)純利益		7,309	40.8	2,617	17.1	13,344	39.3
法人税、住民税及び事業税	2,692		1,834		4,195		
法人税等調整額	255	2,947	16.5	140	1,694	5,064	14.9
少数株主利益又は少数株主損失()		559	3.1	22	0.1	1,369	4.0
中間(当期)純利益		3,801	21.2	945	6.2	6,910	20.3

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	6,600	3,615	14,001	24,217	1,069	1,069	-	25,287
中間連結会計期間中の変動額								
新株の発行	710	710		1,420				1,420
剰余金の配当			4,475	4,475				4,475
利益処分による役員賞与			104	104				104
中間純利益			3,801	3,801				3,801
株式移転に伴う変動額	6,310	6,310		-				-
連結子会社の増加			809	809				809
持分法適用会社の減少			9	9				9
株主資本以外の項目の中間連結会 計期間中の変動額（純額）					1,168	1,168	6,546	5,377
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	5,600	7,020	1,578	157	1,168	1,168	6,546	5,219
平成18年9月30日残高 (百万円)	1,000	10,636	12,423	24,059	99	99	6,546	30,507

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,000	10,636	15,532	27,168	5,606	5,606	99	32,875
中間連結会計期間中の変動額								
中間純利益			945	945				945
株主資本以外の項目の中間連結会 計期間中の変動額（純額）					2,074	2,074	22	2,097
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)			945	945	2,074	2,074	22	1,151
平成19年9月30日残高 (百万円)	1,000	10,636	16,478	28,114	3,531	3,531	76	31,723

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日残高 （百万円）	6,600	3,615	14,001	24,217	1,069	1,069	-	25,287
連結会計年度中の変動額								
新株の発行	710	710		1,420				1,420
剰余金の配当			4,475	4,475				4,475
利益処分による役員賞与			104	104				104
当期純利益			6,910	6,910				6,910
株式移転に伴う変動額	6,310	6,310		-				-
連結子会社の増減			809	809				809
持分法適用会社の減少			9	9				9
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額（純額）					4,537	4,537	99	4,636
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	5,600	7,020	1,531	2,951	4,537	4,537	99	7,587
平成19年3月31日残高 （百万円）	1,000	10,636	15,532	27,168	5,606	5,606	99	32,875

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	7,309	2,617	13,344
減価償却費	394	255	808
のれんの償却	6	1	8
貸倒引当金の増減額	15	1,208	52
販売促進引当金の増減額	424	11	184
証券取引責任準備金の増減額	400	383	785
受取利息及び受取配当金	4,500	5,557	9,089
支払利息	1,266	1,695	2,725
投資有価証券売却益	19	70	2,234
持分変動損益	-	46	-
固定資産売却益	-	-	1,029
減損損失	-	-	190
顧客分別金の増減額	26,293	9,539	5,290
預託金の増減額	311	593	154
トレーディング商品の増減額	23	252	322
営業投資有価証券の増減額	100	163	615
信用取引勘定資産の増減額	66,735	53,368	42,656
短期差入保証金の増減額	619	2,438	2,917
前払金の増減額	18	37	28
未収収益の増減額	263	41	212
信用取引勘定負債の増減額	76,163	45,867	76,505
預り金の増減額	15,406	1,229	12,344
有価証券担保借入金の増減額	7,884	3,443	39,462
受入保証金の増減額	3,638	2,543	1,737
一般信用取引借入金の増減額	101	12,287	2,479
未払金の増減額	29	317	676
未払費用の増減額	332	380	247
その他	1,813	607	286
小計	7,981	4,134	1,915
利息及び配当金の受取額	4,222	4,977	8,960
利息の支払額	1,253	1,650	2,751
法人税等の支払額	8,058	6	14,029
法人税等の還付額	-	436	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,891	7,892	5,904
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増加による支出	1,435	2,053	156
有形固定資産の取得による支出	-	29	104
有形固定資産の売却による収入	57	-	1,585
無形固定資産の取得による支出	47	376	241
投資有価証券の取得による支出	125	240	300
投資有価証券の売却等による収入	1,616	1,785	2,046
持分法適用会社株式の取得による支出	-	444	-
子会社株式の取得による支出	-	490	-
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	-	2,751
投資不動産の取得による支出	-	-	520
貸付による支出	48	425	72
貸付金の回収による収入	12	62	42
その他	5	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	34	2,211	6,070
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	15,500	4,500	24,300
長期借入金の借入による収入	897	-	839
コマーシャルペーパーの純増減額	-	3,000	5,000
株式の発行による収入	1,420	181	1,420
少数株主への分配金支払額	1,247	-	1,413
少数株主への出資金払戻額	-	-	1,054
少数株主からの出資金払込額	100	-	140
配当金の支払額	4,475	-	4,475
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,805	7,318	23,843
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	35	3
現金及び現金同等物の増減額	15,879	1,602	23,680
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,666	-	2,666
現金及び現金同等物の期首残高	30,575	9,560	30,575
現金及び現金同等物の期末残高	17,361	7,957	9,560

[中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

- | | |
|------------|---|
| (1)連結子会社数 | 6社 |
| 会社名 | 楽天証券株式会社
楽天アセットマネジメント株式会社
楽天ストラテジックパートナーズ株式会社
楽天投信株式会社
エムアイエス・インベスターズ有限会社を営業者とする匿名組合
楽天金融フロンティア投資事業有限責任組合 |
| (2)非連結子会社数 | 4社 |
| 会社名 | ナック・ヘルスケア・インベスターズ・スリー有限会社を営業者とする匿名組合
有限会社エムアイエス・インベスターズ・スリーを営業者とする匿名組合
ブリッククリーク・ツー特定目的会社
ブリッククリーク・スリー有限会社を営業者とする匿名組合 |

上記非連結子会社は、不動産関連の投資事業組合の運営を目的としており、当該各社の経営に対する当社グループの関与は極めて限定的であること及び連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないことから連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- | | |
|-------------------|--|
| (1)持分法適用の関連会社数 | 1社 |
| 会社名 | 株式会社ネット・パートナーズ |
| (2)持分法非適用の非連結子会社数 | 4社 |
| 会社名 | ナック・ヘルスケア・インベスターズ・スリー有限会社を営業者とする匿名組合
ほか3社 |

上記非連結子会社は、不動産関連の投資事業組合の運営を目的としており、当該各社の経営に対する当社グループの関与は極めて限定的であること及び連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないことから持分法の適用範囲から除外しております。

- | | |
|-----------------|---|
| (3)持分法非適用の関連会社数 | 2社 |
| 会社名 | ナック・ヘルスケア・インベスターズ・ツー有限会社
エムアイエス・インベスターズ・ツー有限会社 |

上記関連会社2社は、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないことから持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、エムアイエス・インベスターズ(有)を営業者とする匿名組合及び楽天金融フロンティア投資事業有限責任組合の中間決算日は6月末であり、中間連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 有価証券及びデリバティブの評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法
 トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、約定基準による時価法を採用しておりま
 ず。

トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

- (イ)満期保有目的債券 ... 償却原価法を採用しております。
 (ロ)その他の有価証券等で時価のあるもの ... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入
 法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しており
 ます。
 (ハ)その他の有価証券等で時価のないもの ... 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用し、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しており
 ます。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年 ~ 15年
器具・備品	2年 ~ 15年

無形固定資産

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しております。
 その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しております。また、貸倒懸念債権
 等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

販売促進引当金

顧客サービスの一環として株式委託手数料等をポイントで還元しており、その支出に備えるため、当連結会計年度末
 の付与ポイント数に過去の消費実績を勘案し、消費見込額を計上しております。

証券取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、旧証券取引法第51条の規定に基づき「旧証券会社に関する内閣府令」第35条に定
 めるところにより算出した額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借
 取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(5) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換
 金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期
 投資からなっております。

[中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更]

1. 減価償却方法の変更

当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以前に取得した減価償却資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%まで償却が終了した事業年度の翌事業年度から、取得価額の5%と備忘価額との差額を5年間で均等償却して減価償却費に含める方法によっております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

[注記事項]

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 (前中間連結会計期間末)(当中間連結会計期間末)(前連結会計年度)
 328 百万円 80 百万円 521 百万円

2. 劣後特約付借入金

一年以内返済予定関係会社長期借入金、長期借入金には「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)第176条第3項に定める劣後特約付借入金を計上しております。

(前中間連結会計期間末)(当中間連結会計期間末)(前連結会計年度)
 10,500 百万円 7,500 百万円 7,500 百万円

(連結損益計算書関係)

特別損益の内訳

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
特別利益			
固定資産売却益	- 百万円	- 百万円	1,029 百万円
貸倒引当金戻入	14 百万円	- 百万円	- 百万円
持分変動利益	6 百万円	46 百万円	6 百万円
その他	- 百万円	- 百万円	47 百万円
特別損失			
証券取引責任準備金繰入	400 百万円	383 百万円	785 百万円
リース解約損	104 百万円	589 百万円	534 百万円
データセンター移設費	- 百万円	2 百万円	297 百万円
システム関連違約金	36 百万円	397 百万円	183 百万円
固定資産売却損	59 百万円	- 百万円	67 百万円
減損損失	- 百万円	- 百万円	190 百万円
その他	- 百万円	2 百万円	126 百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	67,200	2,854	-	70,054
合計	67,200	2,854	-	70,054

(注)普通株式の発行済株式数の増加2,854株は、新株予約権の権利行使による新株の発行に伴う増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間増減	当中間連結 会計期間減少	当中間連結 会計期間末	
連結子会社	第1回新株予約権A	普通株式	2,077	-	1,180	897	-
連結子会社	第1回新株予約権B	普通株式	1,773	-	1,773	-	-
連結子会社	第2回新株予約権	普通株式	306	-	8	298	-
	合計	-	4,156	-	2,961	1,195	-

(注) 第1回新株予約権Aの減少は、新株予約権の行使及び消却によるものであります。

第1回新株予約権Bの減少は、新株予約権の行使によるものであります。

第2回新株予約権の減少は、新株予約権の消却によるものであります。また、第2回新株予約権は権利行使期間が未到来の新株予約権です。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,475	66,600	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(注)上表は楽天証券の配当金支払額を記載しております。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	70,054	-	-	70,054
合計	70,054	-	-	70,054

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間増減	当中間連結 会計期間減少	当中間連結 会計期間末	
連結子会社	第1回新株予約権A	普通株式	931	-	432	499	-
連結子会社	第2回新株予約権	普通株式	298	-	46	252	-

合 計	-	1,229	-	478	751	-
-----	---	-------	---	-----	-----	---

(注) 第1回新株予約権 A の減少は、新株予約権の行使及び消却によるものであります。

第2回新株予約権の減少は、新株予約権の行使及び消却によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式数				
普通株式	67,200	2,854	-	70,054
合 計	67,200	2,854	-	70,054

(注) 普通株式の発行済株式数の増加2,854株は、新株予約権の権利行使による新株の発行に伴う増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末 残 高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増減	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
連結子会社	第1回新株予約権 A	普通株式	2,077	-	1,146	931	-
連結子会社	第1回新株予約権 B	普通株式	1,773	-	1,773	-	-
連結子会社	第2回新株予約権	普通株式	306	-	8	298	-
	合 計	-	4,156	-	2,927	1,229	-

(注) 第1回新株予約権 A の減少1,146は、新株予約権の行使及び消却によるものであり、当連結会計年度末の株数931には、社員の退社に伴う失効分68を含みます。

第1回新株予約権 B の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

第2回新株予約権の減少は、新株予約権の失効によるものであり、当連結会計年度末の株数298には、社員の退社に伴う失効分16を含みます。また、第2回新株予約権は権利行使期間が未到来の新株予約権です。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	4,475	66,600	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 29 日

(注) 上表は楽天証券の配当金支払額を記載しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金・預金	24,989 百万円	16,360 百万円	15,910 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,927 百万円	3,702 百万円	1,649 百万円
分離保管預金	4,700 百万円	4,700 百万円	4,700 百万円
現金及び現金同等物	<u>17,361 百万円</u>	<u>7,957 百万円</u>	<u>9,560 百万円</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社は、有価証券の売買等、有価証券の売買等の委託の媒介、有価証券の引受及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱いなどの証券業を中心とする営業活動を行っており、当該事業の営業収益、営業利益及び資産の金額は、いずれも全セグメントの合計の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当社及び連結子会社は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高(営業収益)

当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域からの営業収益は連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しております。

(参考資料)

連結損益計算書四半期推移

(単位：百万円)

科目	当第1四半期	当第2四半期	当期累計
	〔自平成19年4月1日 至平成19年6月30日〕	〔自平成19年7月1日 至平成19年9月30日〕	〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕
営業収益	7,243	8,046	15,290
受入手数料	4,377	4,200	8,578
トレーディング損益	51	164	215
営業投資有価証券売買損益	-	815	815
金融収益	2,749	2,806	5,555
アセットマネジメント収入	5	5	11
その他の営業収益	59	54	113
金融費用	722	839	1,562
純営業収益	6,520	7,207	13,727
販売費・一般管理費	4,998	5,363	10,361
取引関係費	1,299	1,365	2,665
人件費	505	505	1,011
不動産関係費	1,340	1,322	2,662
事務費	994	998	1,993
減価償却費	121	134	256
租税公課	74	84	159
貸倒引当金繰入	477	733	1,210
その他	184	217	402
営業利益	1,522	1,844	3,366
営業外収益	524	251	775
営業外費用	71	124	195
経常利益	1,975	1,971	3,946
特別利益	-	46	46
特別損失	1,041	333	1,374
税金等調整前四半期純利益	933	1,684	2,617
法人税、住民税及び事業税	633	1,201	1,834
法人税等調整額	6	146	140
少数株主利益又は少数株主損失()	11	11	22
四半期純利益	304	641	945

中間個別財務諸表
(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
現金・預金	22,158		15,256		14,032	
預託金	211,995		223,537		232,483	
トレーディング商品	143		288		443	
商品有価証券等	143		288		443	
信用取引資産	224,283		194,994		248,362	
信用取引貸付金	219,731		192,017		245,341	
信用取引借証券担保金	4,551		2,977		3,021	
立替金	508		227		623	
募集等払込金	27		388		130	
短期差入保証金	8,273		8,131		10,570	
支払差金勘定	127		414		289	
関係会社短期貸付金	1,000		-		-	
前払金	0		9		46	
前払費用	836		481		666	
未収入金	97		17		1,253	
未収収益	2,217		2,989		2,447	
繰延税金資産	359		271		87	
貸倒引当金	264		135		299	
流動資産合計	471,763	99.2	446,873	99.4	511,137	99.5
固定資産						
有形固定資産	155		148		157	
建物	148		130		140	
器具・備品	6		17		17	
無形固定資産	1,049		1,167		1,031	
のれん	8		5		6	
ソフトウェア	1,029		1,151		1,013	
電話加入権	11		11		11	
投資その他の資産	2,585		1,491		1,614	
投資有価証券	613		1,001		755	
出資金	1		0		1	
長期貸付金	217		263		211	
関係会社長期貸付金	770		-		-	
長期差入保証金	162		167		162	
長期前払費用	863		184		557	
繰延税金資産	23		7		24	
その他	-		1,337		-	
貸倒引当金	66		1,470		98	
固定資産合計	3,789	0.8	2,807	0.6	2,803	0.5
資産合計	475,552	100.0	449,681	100.0	513,940	100.0

(単位：百万円)

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
トレーディング商品	-		98		0	
商品有価証券等	-		98		0	
約定見返勘定	22		44		324	
信用取引負債	145,386		99,176		145,043	
信用取引借入金	120,495		75,472		120,520	
信用取引貸証券受入金	24,890		23,703		24,523	
有価証券担保借入金	17,428		45,562		49,006	
預り金	136,707		138,563		139,786	
受入保証金	98,401		106,321		103,777	
有価証券等受入未了勘定	29		13		-	
短期借入金	34,052		18,887		37,174	
関係会社短期借入金	1,500		-		-	
一年以内返済予定関係会社長期借入金	3,000		-		-	
前受金	92		20		12	
前受収益	8		-		0	
未払金	84		198		513	
未払費用	1,638		1,488		1,636	
未払法人税等	1,965		1,508		157	
販売促進引当金	508		256		268	
その他の流動負債	-		157		-	
流動負債合計	440,826	92.7	412,297	91.7	477,702	92.9
固定負債						
長期借入金	7,500		7,500		7,500	
固定負債合計	7,500	1.6	7,500	1.7	7,500	1.5
特別法上の準備金						
証券取引責任準備金	2,983		3,751		3,368	
特別法上の準備金合計	2,983	0.6	3,751	0.8	3,368	0.7
負債合計	451,309	94.9	423,549	94.2	488,571	95.1
(純資産の部)						
株主資本						
資本金	7,310	1.5	7,400	1.6	7,310	1.4
資本剰余金						
資本準備金	4,326		4,416		4,326	
資本剰余金合計	4,326	0.9	4,416	1.0	4,326	0.8
利益剰余金						
利益準備金	132		132		132	
その他利益剰余金						
別途積立金	6,500		6,500		6,500	
繰越利益剰余金	5,974		7,661		7,099	
利益剰余金合計	12,606	2.7	14,293	3.2	13,731	2.7
株主資本合計	24,242	5.1	26,111	5.8	25,367	4.9
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	0	0.0	20	0.0	1	0.0
評価・換算差額等合計	0	0.0	20	0.0	1	0.0
純資産合計	24,243	5.1	26,131	5.8	25,369	4.9
負債・純資産合計	475,552	100.0	449,681	100.0	513,940	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

区分	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)			当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
	金額	金額	百分比 (%)	金額	金額	百分比 (%)	金額	金額	百分比 (%)
営業収益									
受入手数料		10,246			8,578			19,187	
委託手数料	9,526			7,686			17,658		
引受・売出手数料	101			29			211		
募集・売出しの取扱手数料	60			238			192		
その他の受入手数料	556			623			1,124		
トレーディング損益		13			215			82	
金融収益		4,430			5,555			8,981	
その他の営業収益		600			113			773	
営業収益計		15,290	100.0		14,463	100.0		29,025	100.0
金融費用		1,082			1,524			2,352	
純営業収益		14,207	92.9		12,939	89.4		26,672	91.9
販売費・一般管理費		9,185	60.1		9,952	68.8		18,407	63.4
取引関係費	3,224			2,510			5,785		
人件費	811			816			1,787		
不動産関係費	2,554			2,599			5,414		
事務費	1,958			2,021			3,997		
減価償却費	211			253			438		
租税公課	112			146			244		
貸倒引当金繰入	-			1,210			93		
その他	311			394			645		
営業利益		5,021	32.8		2,986	20.6		8,265	28.5
営業外収益		211	1.4		365	2.5		479	1.6
営業外費用		46	0.3		5	0.0		40	0.1
経常利益		5,186	33.9		3,346	23.1		8,704	30.0
特別利益		3,311	21.6		-	-		3,296	11.4
特別損失		541	3.5		1,372	9.5		1,872	6.5
税引前中間(当期)純利益		7,956	52.0		1,973	13.6		10,128	34.9
法人税、住民税及び事業税	1,951			1,591			2,728		
法人税等調整額	121	2,072	13.5	179	1,411	9.7	391	3,119	10.7
中間(当期)純利益		5,883	38.5		562	3.9		7,008	24.2

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
		資本 準備金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金						利益剰余 金合計
				別途 積立金	繰越利益 剰余金						
平成18年3月31日残高 (百万円)	6,600	3,615	3,615	132	3,100	7,966	11,198	21,414	-	-	21,414
中間会計期間中の変動額											
新株の発行	710	710	710					1,420			1,420
剰余金の配当						4,475	4,475	4,475			4,475
別途積立金の積立					3,400	3,400		-			-
中間純利益						5,883	5,883	5,883			5,883
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）									0	0	0
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	710	710	710	-	3,400	1,992	1,407	2,827	0	0	2,828
平成18年9月30日残高 (百万円)	7,310	4,326	4,326	132	6,500	5,974	12,606	24,242	0	0	24,243

(注) 新株の発行は新株引受権の行使によるものであります。

剰余金の配当及び別途積立金の積立は平成18年6月開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
		資本 準備金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金						利益剰余 金合計
				別途 積立金	繰越利益 剰余金						
平成19年3月31日残高 (百万円)	7,310	4,326	4,326	132	6,500	7,099	13,731	25,367	1	1	25,369
中間会計期間中の変動額											
新株の発行	90	90	90					181			181
中間純利益						562	562	562			562
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）									19	19	19
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	90	90	90	-	-	562	562	743	19	19	762
平成19年9月30日残高 (百万円)	7,400	4,416	4,416	132	6,500	7,661	14,293	26,111	20	20	26,131

(注) 新株の発行は新株引受権の行使によるものであります。

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
		資本 準備金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金						利益剰余 金合計
					別途 積立金	繰越利益 剰余金					
平成18年3月31日残高 (百万円)	6,600	3,615	3,615	132	3,100	7,966	11,198	21,414	-	-	21,414
事業年度中の変動額											
新株の発行	710	710	710					1,420			1,420
剰余金の配当						4,475	4,475	4,475			4,475
別途積立金の積立					3,400	3,400	-	-			-
当期純利益						7,008	7,008	7,008			7,008
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）									1	1	1
事業年度中の変動額合計 (百万円)	710	710	710	-	3,400	866	2,533	3,953	1	1	3,954
平成19年3月31日残高 (百万円)	7,310	4,326	4,326	132	6,500	7,099	13,731	25,367	1	1	25,369

(注) 新株の発行は新株引受権の行使によるものであります。

剰余金の配当及び別途積立金の積立は平成18年6月開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

[中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 有価証券及びデリバティブの評価基準及び評価方法

- (1) トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準及び評価方法
 トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、約定基準による時価法を採用しております。
- (2) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法
- | | | |
|-------------------|-----|---|
| 満期保有目的債券 | ... | 償却原価法を採用しております。 |
| その他の有価証券等で時価のあるもの | ... | 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 |
| その他の有価証券等で時価のないもの | ... | 移動平均法による原価法を採用しております。 |

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
- 建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用し、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-------|----------|
| 建物 | 3年 ~ 15年 |
| 器具・備品 | 2年 ~ 15年 |
- (2) 無形固定資産
- ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
- 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 販売促進引当金
- 顧客サービスの一環として株式委託手数料等をポイントで還元しており、その支出に備えるため、当中間会計期間末の付与ポイント数に過去の消費実績を勘案し、消費見込額を計上しております。
- (3) 証券取引責任準備金
- 証券事故による損失に備えるため、旧証券取引法第51条の規定に基づき「旧証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[重要な会計方針の変更]

1. 減価償却方法の変更

当中間会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当中間会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以前に取得した減価償却資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%まで償却が終了した事業年度の翌事業年度から、取得価額の5%と備忘価額との差額を5年間で均等償却して減価償却費に含める方法によっております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

[注記事項]

(中間貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	(前中間会計期間末)	(当中間会計期間末)	(前事業年度)
	46 百万円	73 百万円	59 百万円

2. 劣後特約付借入金

一年以内返済予定関係会社長期借入金、長期借入金には「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)第176条第3項に定める劣後特約付借入金を計上しております。

	(前中間会計期間末)	(当中間会計期間末)	(前事業年度)
	10,500 百万円	7,500 百万円	7,500 百万円

(中間損益計算書関係)

特別損益の内訳

	(前中間会計期間末)	(当中間会計期間末)	(前事業年度)
特別利益			
関係会社株式売却益	3,296 百万円	- 百万円	3,296 百万円
貸倒引当金戻入	14 百万円	- 百万円	- 百万円
特別損失			
証券取引責任準備金繰入	400 百万円	383 百万円	785 百万円
リース解約損	104 百万円	589 百万円	534 百万円
データセンター移設費	- 百万円	2 百万円	297 百万円
システム関連違約金	36 百万円	397 百万円	183 百万円
その他	- 百万円	- 百万円	71 百万円

平成 19 年 3 月期 決算資料

(1) 科目別内訳手数料収入 (単位：百万円)

	前中間期	当中間期	前 期
委託手数料	9,526	7,686	17,658
(株券)	(9,440)	(7,564)	(17,505)
(債券)	(-)	(-)	(-)
(受益証券)	(44)	(65)	(79)
(その他)	(42)	(56)	(74)
引受・売出手数料	101	29	211
募集・売出しの取扱手数料	60	238	192
その他の受入手数料	556	623	1,124
合 計	10,246	8,578	19,187

(2) 商品別内訳手数料収入 (単位：百万円)

	前中間期	当中間期	前 期
株 券	9,788	7,817	18,219
債 券	-	-	-
受 益 証 券	164	471	411
そ の 他	293	289	555
合 計	10,246	8,578	19,187

(3) トレーディング損益 (単位：百万円)

	前中間期	当中間期	前 期
株 券 等	-	0	0
債 券 ・ 為 替 等	13	216	82
(債券等)	(-)	(209)	(55)
(為替等)	(13)	(6)	(27)
合 計	13	215	82

(4) 株券売買高 (単位：百万株・百万円)

	前中間期		当中間期		前 期	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合 計	19,753	19,650,771	18,650	17,573,720	38,700	38,956,056
(自己)	(0)	(3,942)	(0)	(895)	(1)	(4,425)
(委託)	(19,753)	(19,646,829)	(18,650)	(17,572,824)	(38,699)	(38,951,631)
委託比率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
東証シェア(%)	3.2	2.4	2.9	2.0	3.1	2.3
1株当り委託手数料	0円44銭		0円36銭		0円42銭	

(5) 国内株式 1日平均 注文・約定件数 (単位：件)

	前中間期	当中間期	前 期
注 文 件 数	268,028	221,315	259,661
約 定 件 数	170,725	142,826	164,564

上場投信を含んでおります。

(6) 引受・募集・売出しの取扱高 (単位：千株・百万円)

		前中間期	当中間期	前 期
引受高	株 券 (株 数)	357	36	2,198
	(金 額)	1,609	629	3,138
募集・売出しの取扱高	株 券 (株 数)	383	38	3,104
	(金 額)	1,660	634	4,464
	債 券 (額面金額)	-	-	-
	受 益 証 券 (額面金額)	768,953	695,827	1,511,589

売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

(7) 自己資本規制比率 (単位：百万円)

		前中間期末	当中間期末	前 期 末
基本的項目	資本合計 (A)	24,242	26,111	25,367
補完的項目	証券取引責任準備金等	2,983	3,751	3,368
	一般貸倒引当金	22	135	49
	劣後債務	10,500	7,500	7,500
	その他有価証券評価差額金	-	20	1
	計 (B)	13,506	11,408	10,919
控除資産 (C)	5,642	4,092	4,122	
固定化されていない自己資本の額 (A) + (B) - (C) (D)		32,105	33,426	32,165
リスク相当額	市場リスク相当額	30	40	70
	取引先リスク相当額	5,883	4,963	5,996
	基礎的リスク相当額	3,920	4,553	4,591
	計 (E)	9,834	9,556	10,659
自己資本規制比率 (D)/(E)×100	326.4 %	349.7 %	301.7 %	

(8) 口座数の推移 (単位：口座)

	前中間期末	当中間期末	前 期 末
口 座 数	590,300	688,371	639,661

(9) 預り資産 (単位：百万円)

	前中間期末	当中間期末	前 期 末
株 式	916,171	916,147	965,790
債 券	-	6,451	1,532
受 益 証 券	124,714	165,168	140,335
そ の 他	230,503	242,172	241,781
合 計	1,271,389	1,329,939	1,349,441

(10) 役職員数の状況 (単位：人)

	前中間期末	当中間期末	前 期 末
役 員	12	11	11
従 業 員	191	193	195

(11) 損益計算書四半期推移

(単位：百万円)

科目	当第1四半期 自平成19年4月1日 至平成19年6月30日	当第2四半期 自平成19年7月1日 至平成19年9月30日	当期累計 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日
営業収益	7,237	7,225	14,463
受入手数料	4,377	4,200	8,578
トレーディング損益	51	164	215
金融収益	2,749	2,806	5,555
その他の営業収益	59	54	113
金融費用	703	821	1,524
純営業収益	6,534	6,404	12,939
販売費・一般管理費	4,776	5,176	9,952
取引関係費	1,226	1,284	2,510
人件費	406	410	816
不動産関係費	1,312	1,287	2,599
事務費	981	1,040	2,021
減価償却費	120	133	253
租税公課	72	73	146
貸倒引当金繰入	477	733	1,210
その他	180	213	394
営業利益	1,758	1,227	2,986
営業外収益	158	207	365
営業外費用	4	0	5
経常利益	1,912	1,434	3,346
特別利益	-	-	-
特別損失	1,041	330	1,372
税引前四半期純利益	870	1,103	1,973
法人税、住民税及び事業税	617	974	1,591
法人税等調整額	12	167	179
四半期純利益	265	296	562